◇===== [第 69 号] =====◇
唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報 2024 年 4 月 1 日

◇=====◇

このところ、不穏なニュースばかりが耳に入ってきます。正確に言うと、筆者の耳には不穏に聞こえるニュースと言うべきかもしれません。

一つは株価をめぐるニュース、いま一つは政府が戦闘機の第三国への輸出を認めることにしたというニュースです。

今回はこれらの話題をメインにお伝えしていきたいと思います。

☆===== [時事解説] =====☆

【株価の値上がりをどう見るか】

「4 日の東京株式市場で日経平均株価が続伸し、終値は前週末比 198 円 41 銭 (0.5%) 高の 4 万 0109 円 23 銭で終え、史上初の 4 万円台に乗せた」と日本経済新聞が伝えたのは 3 月 4 日の事でした¹。その評価は様々です。NHK が楽観的な見方と否定的な見方の双方を次のように伝えています²。

大和総研 熊谷亮丸 副理事長の話

「日本企業の PER はバブル期には非常に高かったが、現在はアメリカ企業より低い。現在の株価の水準は適正で、バブルではない。日本の景気は底堅く、持続的な賃上げでデフレ脱却の期待感が高まっている。日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持するというメッセージを出していることも追い風だ。今後も株価の上昇に期待できる。ただ、アメリカ大統領選挙や中国の景気減速、ウクライナ・中東問題など、海外要因は今後のリスクになる」

野村総合研究所 木内登英 エグゼクティブ・エコノミストの話

「今の株高は、アメリカの株高や円安、中国からの資金流入など外的要因を背景にした投資マネーの流入が要因だ。経済の潜在成長率はバブル期と比べて低迷が続いていて、株価は日本経済の実力を反映したものではない。足元の上昇ペースは行き過ぎで、投資マネーの流入は一時的なものと考えられ、持続性には疑問符がつく」

一橋大学 伊丹敬之 名誉教授の話

「そもそも海外各国で株価が長期的に上昇しているのに日本だけが 30 年以上前の水準を超えられないのはおかしい。コロナ後の世界的な金融緩和を背景にした投機マネーの流入もある中で、当然の結果だ。バブル崩壊後の低成長は、日本企業が自信を失い、成長につながる投資を行ってこなかったことが一因だ。配当そのものが悪いわけではないが、投資をせずに企業が成長するはずがない。この株高をきっかけに、企業はリスクを取って成長に向けた設備投資や賃上げ

¹ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UB044JX0U4A300C2000000/>

² 「最高値更新どうみる 株価 史上最高値更新 株式市場で何が」 2024 年 2 月 25 日付
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240222/k10014367271000.html>

など人への投資を増やす経営に転換すべきだ」

政府はどう評価しているかと言うと、

「岸田文雄首相は 4 日の東京株式市場で日経平均株価が史上初の 4 万円台となったことについて「日本経済の変革の足音に対し、マーケット関係者がポジティブな評価をしていることは力強く思っている」と述べた」³と日経が報じた通りです。

先のNHKの報道でも、「株価の史上最高値の更新は、日本経済にとって明るい材料であることは確かです。

ただ、その数字だけではなく、日本企業が成長を続け、日本経済が次のステップに進むことができるのか、冷静に見ていくことも必要となりそうです」

と、能天気な前向きな評価を垂れ流しておりました。

では事実はどうなのか。今回の株価の上昇を引き起こした原因について、NRIのエグゼクティブ・エコノミストの木内登英氏は、足もとの株高は、「物価高」、「金融緩和」、「円安」の 3 要因間の循環、相乗効果によって成り立っていると指摘しています⁴。

簡単に言うと、

- 1、企業が実質賃金を物価上昇よりも低く抑えることで企業への所得配分を増やし、業績を上げていること。
- 2、日銀の低金利政策が実質金利を低く抑えて企業の資産価値を上昇させていること。
- 3、またこの政策は円安傾向を促進し、輸出企業の収益を増大させていること。

の三つが要因だという事です。しかしこれらは勤労国民の実質賃金低下・輸入費用上昇に伴う物価高騰などにより、国民の購買力を減退させるため、国内市場は弱くなるばかりです。これが国民にとって好景気の実感を得られないという状況を産んでいるわけです。岸田首相は、

「こうした動きを定着させる今年が正念場だ。構造的な賃上げを含む好循環が実現できるよう政府として取り組む」と強調した。前年同期比 16.4%増となった 4 日公表の法人企業統計に触れ「日本企業の稼ぐ力や、成長分野への積極的な投資が裏付けられる姿となっている」と語った⁵。

わけですが、希望的観測に過ぎません。

³ 日本経済新聞 3月4日付

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA045UQ0U4A300C2000000/>

⁴ 木内登英「日経平均終値史上最高値更新を主導した 3 つの要因『物価高・金融緩和・円安』の循環に逆回転のリスクも」

https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2024/fis/kiuchi/0222_2

⁵ 日本経済新聞 3月4日付

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA045UQ0U4A300C2000000/>

では国民にとって、この株高はどのように影響するでしょうか。

結論から言うと、「ろくなことはない」です。

まず政府や証券会社などの言い分、つまり株価の上昇は企業の業績回復への信頼もしくは期待によるものだという理解そのものが怪しいと言わざるを得ません。

今日の株式の取引(証券取引)の実態を見てみると、明らかに投資ではなく投機であることがわかります。例えば次の記事を見てください。

「投資信託の平均保有期間がじわり長期化の兆しを見せている。2020 年末時点では全ファンドの平均で保有期間は 2.5 年となり、5 年前の 2 年に比べ 0.5 年ほど延びた。」⁶

伸びて 2.5 年。これは企業の株式配当を目的とした売買とは思えない短さです。本来なら、

「資産としての投資期間」で株式の長期投資を捉えた場合は、経済の長期的な成長に複利の効果が加わり、10 年よりも 20 年、20 年よりも 40 年と、その投資期間は長いほど望ましいと言えます。⁷

と言われるような保有期間が求められるわけですが、とてもそのような傾向にはありません。つまり短期間で株価の利鞘を稼ぐ「投機」が主流になっているといえます。企業を育てる投資家と言われるあのウォーレン・バフェットですら、「決して、買った銘柄をいつまでも保有し続けるという意味での長期投資家ではありません。今日買って明日売るような短期投資家ではありませんが、買った銘柄を 1 年後も持っているかということ、わからないとしか言いようがありません。」⁸と評されるように、一銘柄の平均保有期間は 3.8 年でしかないとされます。

つまり株価のその時々々の価格による売却益を求めて、投機資金が動いているわけで、このような需給バランスで成立する株価など実体経済を反映するわけもないのです。つまり現在の株価で景気の動向を云々することは、そもそも意味がないと言わざるを得ません。

問題なのはその株価が実体経済を束縛するという点にあります。どういう事かということ、これはずっと前から金子勝氏らが指摘され続けていること⁹ですが、1990 年代末に導入された国際会計基準によって、企業の保有する金融資産が帳簿上の価格ではなく、市場価格(時価)で評価されるようになったことの弊害に他なりません。つまり企業の資産額が株式価格の上下によって大きく変わると

⁶ 日本経済新聞電子版「投信保有期間 じわり長期化、つみたて NISA は短期化」2021/4/26
https://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXZQUB00009_R20C21A4000000

⁷ あせまね日和 2022 年 6 月 15 日
<https://am-life.co.jp/2020/07/06/investment-horizon/>

⁸ 前田 昌孝新 NISA はバフェットに学ぶ 2023.11.16 (木)
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/77871>

⁹ 金子氏は様々なところでこの問題を指摘されていますが、例えば紀陽ビジネスクラブでの講演など。経済季報 2014 年冬号

ということです。これによって経営者は企業の価値を維持するために、つまり株式の市場価格を維持するために、利益を出し続けなくてはならないという圧力にさらされ続けることになりました。

これに加えて、最近の「物言う株主」の登場が、企業の価値を維持する、あるいはより高めることを経営者に求めるようになり、経営者にたいしてさらにその圧力が高まっているわけです。

その結果、企業はそこで働く労働者に対する収奪をさらに強めざるを得なくなります。結果、「労働生産性の向上」だの「国際競争力の向上」だのといった名分で、労働強化や人減らしが横行することになります。

この春闘では大企業を中心に「かつてない賃上げ」が行われていると報じられていますが、「賃金を上げた分の元を取らねばならない」という企業の意識がどういう経営戦略に反映されることになるのか、極めて深刻な予測が浮上します。

第一に、中小企業に対する納品価格の引き下げ圧力です。

第二に、労働強化・調整解雇・雇い止めなどの横行です。

第三に、円安傾向の維持・強化。

これらの経営施策が遅かれ早かれ進められることになるでしょう。そして最も危惧すべきことは、政府の戦争政策の強化です。

これは勤労国民の不満を逸らして、体制維持のための求心力を高めるために常用されてきた政策ですが、一步間違えれば日本を戦争への道に転落させるような危険をはらんでいます。

その手始めが仮想敵国の措定です。既にロシア、中国、北朝鮮と目星はつけていると思われませんが、それをよりエスカレートさせるための方策が打ち出されてきたと思われる節があります。

その一つが今回の防衛装備品の海外移転の積極的な展開です。

日経新聞が

自民、公明両党は15日、日英伊3カ国が共同開発・生産する次期戦闘機の第三国への輸出を認めると合意した。輸出対象を日本が防衛装備品・技術移転協定を結ぶ国などに絞ることで折り合った。政府は月内に防衛装備移転三原則の運用指針を改めると閣議などで決定する。

と報じました¹⁰。

この戦闘機の輸出は何重にも問題を抱えています。もちろん一般に批判されるように、平和国家としてのあり様を歪めるという点は第一に指摘されることですが、それ以外にも次のような重大な問題を持ちます。

¹⁰ 自公、次期戦闘機の第三国輸出に合意 2024年3月15日 14:30 [会員限定記事]
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ079274090V10C24A3MM0000/>

第二の問題点として指摘しなくてはならないのは、そのような高性能な戦闘機を保有すること自体が、日本に敵愾心を持つ国に対して、日本に対する武力攻撃を正当化させる口実を与えてしまう事。これは『軍備亡国論』で再三述べていることです。

第三に、戦闘機の輸出を認めない国を作るという事が、すなわちその国に対して「日本国は貴国を信用していない」という明瞭なメッセージを発することになるということ。これはこれまでの日本の世界的な立ち位置である「善隣友好」を投げ捨てる事に等しく、外交政策の一大転換となります。

第四に、これも再三『軍備亡国論』で述べるように、防衛産業を肥大化させるという事は、経済活動の循環を絶つことであり、いずれ日本経済に大きな負担をしわ寄せすることになるという単純な事実です。

さて今月はここまで、株価の上昇が日本の国や社会にどのような影響を与えるかと言う問題を検討してきました。

総体として見た時、この株価の上昇現象は日本の資本主義が構造的にもたなくなってきたことを示しており、資本主義が自己崩壊し始める兆しのようにも思えます。個別の事象に対処していくことも必要ですが、やはり崩壊事故に巻き込まれるよりも、いまから計画解体を行った方が被害は少なくて済むでしょう。引き続き資本主義経済を解体し、社会契約経済への移行を目指して努力したいと思います。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

●＝＝＝＝[再論 唯物論的社会契約論 下書き]＝＝＝＝＝●

今回は、人類が「助け合う事」すなわち「協力・共同」を生存戦略として採用した生物種であるというお話をしました。この生物学的な特性は、19世紀末からの科学的な知見の発展によって証明されてきたことですが、これが人類の歴史をどのように規定してきたのかというお話をしたいと思います。

18世紀の後半にアダム・スミスと言う天才的な経済学者が活躍しました。『諸国民の富の源泉』（『国富論』）を記した彼は、その中で分業と協業が生産力を飛躍的に発展させるのを目の当たりにし、それを大いに評価します。そしてそのような生産の仕組みを可能にしているのが「交換」であることを見出し、それが人類の特性に由来するものだと考えました。彼の一文に次のような記述があります。

「これほど多くの利益を生み出すこの分業は、もともとは、それが生み出す全般的富裕を予見し意図する人間の英知の結果ではない。それは、そのような広範な有用性を考慮していない人間本性のある性向、すなわち、ある物を他の物と取引し、交換し、交易する性向の、極めて緩慢で暫時的ではあるが、必然的な結果なのである。

この性向が人間の本性の中にある、それ以上は説明できないような、本源的

な原理の一つであるのかどうか、それとも、このほうがいっそう確からしく思われるが、推理したり話したりする能力の必然的な結果であるかどうか、そのことは、われわれの当面の研究主題には入らない。それはすべての人間に共通で、他のどんな種類の動物にもみられないものであって、彼らはこの種の契約も、他のどんな契約も知らないように思われる。」¹¹

そして彼はこうした人類社会における営み(生産活動)を観察して、商品の価値に関する極めて重要な発見をします。それが商品の価値の二面性(使用価値と交換価値)であり、等価交換の原則だったわけです。

彼は人類特有の「交換」という行為がどこから生じて来たのか、明らかにするには至りませんでした。が、人類の種としての生存戦略が科学的に明らかになった今、それが種としての本質に由来したものである事は明らかだと言えます。

つまりヒトが種としての生存戦略を実践する中で、分業や協業と言った仕組みを必然的に発展させてきたのだという事であって、今日の高度な分業体制は種としての本質が産み出したものだったのです。

しかし一つ大きな問題があります。分業と協業の仕組みがスミスの言うように「等価交換」の原則に基づくものなのであれば、なぜ今日の社会には格差が存在するのでしょうか。

今回はこの秘密に迫ります。

●=====●

◆===== [コラム] =====◆

能登半島地震の復興が遅々として進みません。最大の原因はやはり政府のやる気のなさでしょう。

唯物論的社会契約論では、災害時等の被災者の家屋再建は、標準家屋の無償提供もしくは標準家屋建設相当額の費用の無償提供が社会(国)の義務とされています。この国の義務に岸田内閣は背を向けているわけです。

特に海岸段丘の形成などから、今回の地殻変動は2000年に一度の大規模なものだったことも判明¹²しており、港湾施設などの再建あるいは新設も社会(国)の負担で早急に行うべきことは明白です。

しかるに、国は土木・建設関係の資源を大阪万博や辺野古新基地の建設に振り向けており、優先順位のつけ方が根本的に誤っています。

日本社会(国)は、能登の人々の生活と産業の再建に、全力で取り組むべきです。

◆=====◆

【活動報告】

諸般の事情で取り組めませんでした。

¹¹ アダム・スミス著、水田洋監訳、杉山忠平訳『国富論』(第5版1789)、全4冊、岩波書店、東京、2010年、第13刷。第一分冊37頁

¹² <https://www.youtube.com/watch?v=HSEMMCbuaVg>